

インターネット投票について

令和3年9月30日

総務省自治行政局選挙部選挙課

「投票環境の向上方策等に関する研究会」報告(平成30年8月)

- ・ 投票しにくい状況にある選挙人の投票環境向上方策等について検討
- ・ 在外選挙インターネット投票については、システムモデルを検討し、実現に向けた技術面・運用面の課題と対応を検討・整理

<在外選挙インターネット投票について>

現行制度上、在外選挙人には、投票方法として在外公館投票、郵便等投票、国内での投票が認められているが、

- ・ 在外公館投票については、在外公館から名簿登録地選管への投票用紙の送致に時間を要し、在外公館投票の期間が国内の投票に比べ短くなっているほか、遠方に居住する者には在外公館へ赴くのが難しいとの指摘、
- ・ 郵便等投票については、名簿登録地選管との間の郵送に時間を要する可能性があることや、投票用紙等の請求及び投票の送付に係る費用負担についての指摘

を踏まえ、物理的な距離を克服できるインターネットを用いた仕組みについて検討

| 主な課題 | 内容 |
|--------------------------|--|
| 1. 本人確認の確実な実施 | マイナンバーカード(公的個人認証サービス)の海外利用の実現 |
| 2. 投票の秘密の確保 | 投票内容の暗号化、選挙人情報との切り離し保存等の仕組みの構築 |
| 3. セキュリティ対策 | ・不正アクセスによる情報流出や改ざん、DDoS攻撃等のサイバー攻撃への対策 ・個人端末に対するセキュリティの確保 |
| 4. システムダウン対策 | 一斉アクセスによる負荷対策や、災害等によるシステムの故障への備えなどの安定稼働対策 |
| 5. 事後的な投票内容の検証(開票結果の正当性) | 争訟や事後検証に備えた、各種監査証跡(ログ)の保存 |
| 6. その他の対応 | ・海外でインターネット接続規制を受けた際の投票機会確保 ・内部関係者の不正やミスの防止 ・候補者間の有利・不利が出ないような画面表示 |

<国内におけるインターネット投票について>

- ・ 国内の投票については、郵便等投票が一定の身体障害者や要介護者に限って認められているなど、投票管理者や立会人が不在となる投票を、特段の要件なしに広く認めることの是非について、選挙の公正確保や投票当日投票所投票主義との関係から広く議論することが必要
- ・ 有権者の規模が在外とは大きく異なることによる一斉アクセス時の安定稼働対策などの論点も克服する必要

総務省では、在外選挙インターネット投票の導入について、選挙管理委員会とも連携しながら、実証用のシステムにより選挙事務フロー等の検証や制度・運用面の論点整理などを実施してきたところであり、引き続き、検討を進める。

※ 新たな投票方法である在外選挙インターネット投票の導入には、各党各会派の御議論が不可欠であり、これを踏まえて検討を進める必要がある。